

## 2024年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月11日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <https://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

定時株主総会開催予定日 2024年8月21日

配当支払開始予定日

2024年8月22日

有価証券報告書提出予定日 2024年8月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日～2024年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	70,505	8.8	1,084	42.3	1,145	39.7	760	79.3
2023年5月期	64,825	16.4	762	452.3	820	252.0	424	

(注) 包括利益 2024年5月期 824百万円 (76.6%) 2023年5月期 466百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	51.79		13.3	5.2	1.5
2023年5月期	31.33		8.8	4.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 百万円 2023年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	23,788	6,069	25.5	413.33
2023年5月期	20,499	5,406	26.4	368.20

(参考) 自己資本 2024年5月期 6,069百万円 2023年5月期 5,406百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,711	3,633	1,877	585
2023年5月期	685	1,213	875	629

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期		4.50		5.50	10.00	140	31.9	2.9
2024年5月期		5.50		6.50	12.00	176	23.2	3.1
2025年5月期(予想)		6.50		6.50	13.00		28.9	

### 3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,900	9.5	200	65.2	220	63.6	120	68.3	8.17
通期	75,500	7.1	1,000	7.8	1,040	9.2	660	13.2	44.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期	14,883,300 株	2023年5月期	14,883,300 株
期末自己株式数	2024年5月期	200,012 株	2023年5月期	200,012 株
期中平均株式数	2024年5月期	14,683,288 株	2023年5月期	13,539,713 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安傾向の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・原材料価格の高騰、物価上昇による消費マインドの低下が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、インバウンド需要の回復や、飲食店や観光地への人流増加、企業活動の活発化などを背景に、客足は回復基調が継続しております。一方、原材料価格や物流費の上昇、慢性的な人手不足は改善しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから今後の消費動向が懸念されております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche (オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA (ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規開拓の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は705億5百万円（前期比8.8%増）、営業利益は10億84百万円（前期比42.3%増）、経常利益は11億45百万円（前期比39.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億60百万円（前期比79.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して売掛金が2億61百万円増加したこと等により、流動資産は全体で2億91百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が18億23百万円、土地が7億75百万円、繰延税金資産が3億10百万円増加したこと等により、全体で29億97百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して32億88百万円増加し、237億88百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が1億65百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億72百万円増加したこと等により、流動負債が全体で3億67百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が22億76百万円増加したこと等により、全体で22億58百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して26億26百万円増加し、177億19百万円となりました。

純資産残高につきましては、利益剰余金が5億98百万円増加したこと等により、6億62百万円増加し、60億69百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは17億11百万円の収入（前連結会計年度は6億85百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加2億60百万円があったものの、税金等調整前当期純利益8億96百万円、減価償却費5億15百万円、減損損失2億49百万円の計上、仕入債務の増加5億72百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは36億33百万円の支出（前連結会計年度は12億13百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出32億64百万円、建設協力金の支払による支出3億23百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18億77百万円の収入（前連結会計年度は8億75百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出12億44百万円があったものの、長期借入れによる収入35億円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、5億85百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復や賃上げの浸透による消費の回復も期待され、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されます。一方で、人件費上昇等による物流費や諸物価の上昇、原材料価格やエネルギー価格の高騰、消費者の生活防衛意識の高まりなどから、依然として先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていく、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていく、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち社会に奉仕するという基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

次期（2025年5月期）の業績につきましては、売上高755億円、営業利益10億円、経常利益10億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億60百万円を予想しております。

なお、上記に記載した将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものでありますが、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を総合的に勘案し、期末配当を1円増配し、1株当たりの期末配当金は6円50銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり12円となる予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針の下、1株当たりの中間配当金を6円50銭、期末配当金を6円50銭とし年間13円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	629,735	585,287
受取手形	1,478	992
売掛金	5,982,629	6,243,840
有価証券	121,881	100,010
商品	4,612,669	4,822,858
貯蔵品	80,278	12,218
その他	1,134,621	1,091,138
貸倒引当金	△4,558	△6,558
流動資産合計	12,558,736	12,849,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,213,174	5,036,907
機械及び装置（純額）	372,216	410,227
土地	289,315	1,064,867
リース資産（純額）	335,620	295,345
建設仮勘定	583,320	217,419
その他（純額）	227,515	306,850
有形固定資産合計	5,021,162	7,331,618
無形固定資産		
投資その他の資産	23,436	32,130
投資有価証券	1,055,607	1,080,054
繰延税金資産	260,213	570,648
その他	1,588,794	1,932,470
貸倒引当金	△8,221	△8,023
投資その他の資産合計	2,896,393	3,575,150
固定資産合計	7,940,991	10,938,898
資産合計	20,499,727	23,788,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665,257	7,237,313
短期借入金	1,894,000	1,729,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,124	1,114,816
リース債務	50,852	44,527
未払法人税等	240,194	393,732
賞与引当金	243,837	263,594
その他	1,234,596	1,049,350
流動負債合計	11,464,861	11,832,334
固定負債		
長期借入金	1,897,214	4,174,094
リース債務	336,393	294,588
役員退職慰労引当金	306,983	328,236
退職給付に係る負債	423,734	418,494
資産除去債務	514,809	522,543
その他	149,350	149,350
固定負債合計	3,628,486	5,887,307
負債合計	15,093,347	17,719,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,063	1,482,063
資本剰余金	1,385,862	1,385,862
利益剰余金	2,472,294	3,071,233
自己株式	△33,904	△33,904
株主資本合計	5,306,316	5,905,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,840	135,124
繰延ヘッジ損益	408	45
退職給付に係る調整累計額	16,814	28,620
その他の包括利益累計額合計	100,063	163,790
純資産合計	5,406,380	6,069,045
負債純資産合計	20,499,727	23,788,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	64,825,518	70,505,597
売上原価	52,434,914	56,963,307
売上総利益	12,390,604	13,542,289
販売費及び一般管理費	11,628,526	12,458,124
営業利益	762,077	1,084,164
営業外収益		
受取利息	12,231	12,158
受取配当金	7,779	8,781
受取賃貸料	94,293	96,658
受取手数料	21,670	22,517
受取保険金	—	14,176
助成金収入	729	—
その他	20,761	29,493
営業外収益合計	157,465	183,785
営業外費用		
支払利息	20,855	27,813
賃貸費用	69,097	68,937
固定資産除売却損	5,708	10,304
その他	3,861	15,363
営業外費用合計	99,522	122,419
経常利益	820,021	1,145,531
特別利益		
国庫補助金	29,260	—
特別利益合計	29,260	—
特別損失		
減損損失	98,391	249,039
投資有価証券評価損	19,796	—
損害賠償金	35,000	—
固定資産圧縮損	29,260	—
特別損失合計	182,447	249,039
税金等調整前当期純利益	666,833	896,491
法人税、住民税及び事業税	251,873	463,364
法人税等調整額	△9,268	△327,327
法人税等合計	242,604	136,036
当期純利益	424,228	760,455
親会社株主に帰属する当期純利益	424,228	760,455

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	424,228	760,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,119	52,283
繰延ヘッジ損益	20,781	△363
退職給付に係る調整額	8,515	11,806
その他の包括利益合計	42,416	63,726
包括利益	466,645	824,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,645	824,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,076,372	980,171	2,167,322	△33,904	4,189,962
当期変動額					
新株の発行	405,691	405,691			811,382
剰余金の配当			△119,257		△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益			424,228		424,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	405,691	405,691	304,971	—	1,116,353
当期末残高	1,482,063	1,385,862	2,472,294	△33,904	5,306,316

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69,721	△20,372	8,299	57,647	4,247,610
当期変動額					
新株の発行					811,382
剰余金の配当					△119,257
親会社株主に帰属する当期純利益					424,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,119	20,781	8,515	42,416	42,416
当期変動額合計	13,119	20,781	8,515	42,416	1,158,770
当期末残高	82,840	408	16,814	100,063	5,406,380

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,482,063	1,385,862	2,472,294	△33,904	5,306,316
当期変動額					
剰余金の配当			△161,516		△161,516
親会社株主に帰属する当期純利益			760,455		760,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	598,938	—	598,938
当期末残高	1,482,063	1,385,862	3,071,233	△33,904	5,905,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,840	408	16,814	100,063	5,406,380
当期変動額					
剰余金の配当					△161,516
親会社株主に帰属する当期純利益					760,455
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,283	△363	11,806	63,726	63,726
当期変動額合計	52,283	△363	11,806	63,726	662,665
当期末残高	135,124	45	28,620	163,790	6,069,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	666,833	896,491
減価償却費	465,012	515,043
減損損失	98,391	249,039
損害賠償金	35,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,796	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,934	1,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,866	19,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,392	21,252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,500	11,606
受取利息及び受取配当金	△20,011	△20,939
助成金収入	△729	—
支払利息	20,855	27,813
国庫補助金	△29,260	—
固定資産圧縮損	29,260	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,708	10,304
売上債権の増減額 (△は増加)	△971,730	△260,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361,047	△142,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	774,882	572,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,104	△40,133
その他	39,678	174,018
小計	830,567	2,035,257
利息及び配当金の受取額	13,751	13,722
利息の支払額	△13,868	△20,542
助成金の受取額	566	—
国庫補助金の受取額	29,260	—
損害賠償金の支払額	△35,000	—
法人税等の支払額	△140,221	△316,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,056	1,711,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△935,663	△3,264,928
無形固定資産の取得による支出	△12,017	△23,782
投資有価証券の取得による支出	△303,696	△110,637
投資有価証券の償還による収入	50,000	170,817
建設協力金の支払による支出	△26,623	△323,128
敷金及び保証金の差入による支出	△10,001	△78,404
その他	24,339	△3,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,662	△3,633,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,500	△165,000
長期借入れによる収入	1,150,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△966,908	△1,244,426
株式の発行による収入	811,382	—
配当金の支払額	△119,609	△161,811
リース債務の返済による支出	△53,835	△51,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,529	1,877,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346,972	△44,447
現金及び現金同等物の期首残高	282,763	629,735
現金及び現金同等物の期末残高	629,735	585,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に別掲しておりました「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた1,030,802千円は、「その他」1,234,596千円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン（当連結会計年度末残高2,458,333千円）には、以下の財務制限条項が付されております。

1. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2023年5月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
2. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益がいずれも2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	40,104,441	21,596,678	3,107,965	64,809,085	16,432	—	64,825,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951	21,284	157,126	179,362	—	△179,362	—
計	40,105,392	21,617,962	3,265,092	64,988,448	16,432	△179,362	64,825,518
セグメント利益	165,714	1,651,255	105,879	1,922,850	7,787	△1,168,559	762,077
セグメント資産	7,679,248	7,229,259	2,532,078	17,440,586	49,185	3,009,956	20,499,727
その他の項目							
減価償却費	74,950	371,889	807	447,648	5,996	11,368	465,012
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,858	578,382	5,213	608,453	—	609,400	1,217,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,168,559千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,009,956千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,368千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額609,400千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	45,611,112	23,112,616	1,766,040	70,489,769	15,828	—	70,505,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	30,047	159,102	190,052	—	△190,052	—
計	45,612,014	23,142,663	1,925,143	70,679,821	15,828	△190,052	70,505,597
セグメント利益又は損 失 (△)	593,926	1,870,518	△316,996	2,147,447	8,195	△1,071,478	1,084,164
セグメント資産	8,942,398	6,972,302	1,812,426	17,727,127	43,321	6,018,239	23,788,687
その他の項目							
減価償却費	64,466	414,952	1,601	481,020	5,290	28,731	515,043
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	68,889	1,507,651	750	1,577,291	—	2,095,135	3,672,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま  
す。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,071,478千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,018,239千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,731千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,095,135千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	外資事業	アメリカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	54,154	44,236	—	—	98,391

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	外資事業	アメリカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	6,919	242,119	—	—	249,039

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	368円20銭	413円33銭
1株当たり当期純利益	31円33銭	51円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,406,380	6,069,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,406,380	6,069,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,683,288	14,683,288

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,228	760,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	424,228	760,455
期中平均株式数(株)	13,539,713	14,683,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。